

きらやかグローバル 好配当株式オープン

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらやかグローバル好配当株式オープン」は、2019年6月10日に第55期の決算を行いました。

当ファンドは、株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月11日～2019年6月10日

第54期	決算日：2019年3月8日
第55期	決算日：2019年6月10日

第55期末 (2019年6月10日)	基準価額	9,153円
	純資産総額	820百万円
第54期～ 第55期	騰落率	2.6%
	分配金合計	80円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

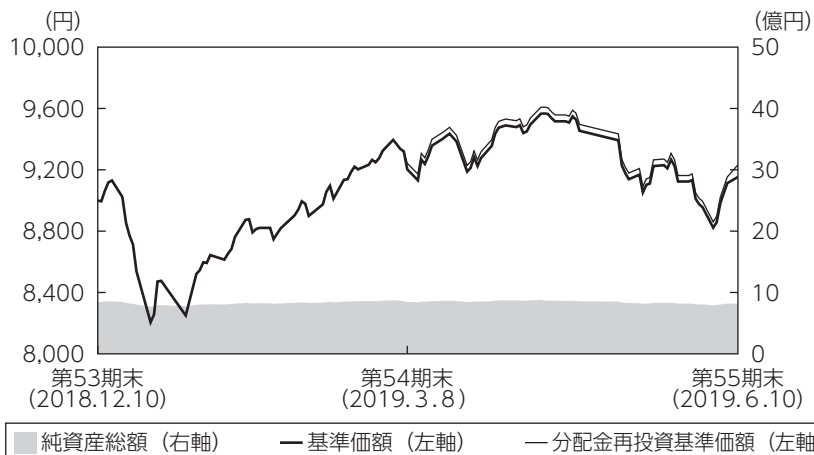
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第54期首： 8,999円
 第55期末： 9,153円
 (既払分配金80円)
 騰落率： 2.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて世界の株式に投資を行った結果、米国などの株式市場の上昇などによって、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

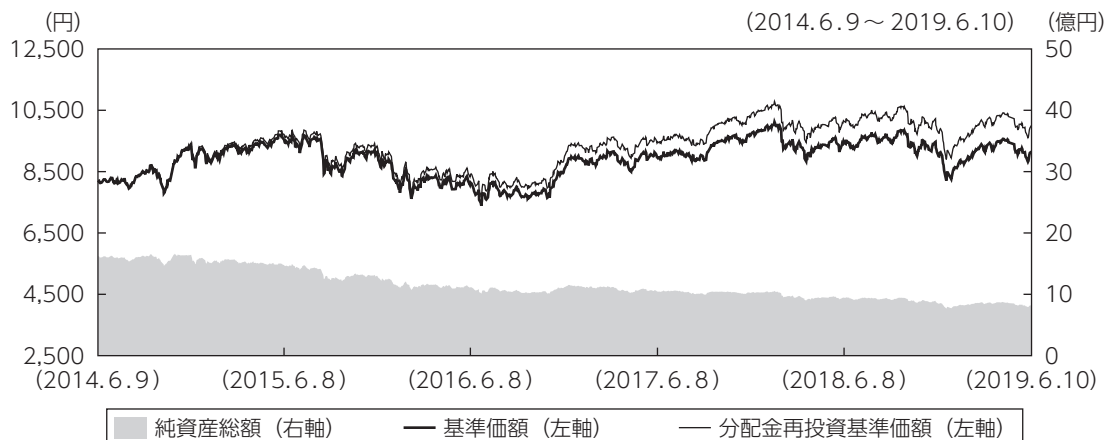
項目	第54期～第55期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,042円です。
(投信会社)	(30)	(0.337)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.363)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	70	0.782	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

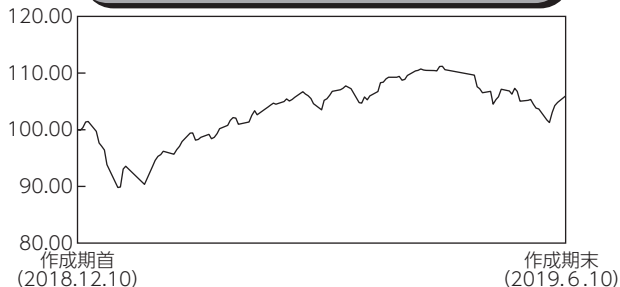
	2014年6月9日 期首	2015年6月8日 決算日	2016年6月8日 決算日	2017年6月8日 決算日	2018年6月8日 決算日	2019年6月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,204	9,542	8,124	8,962	9,439	9,153
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	160	160	160	160	160
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.4	△13.2	12.4	7.1	△1.3
参考指数の騰落率 (%)	—	27.2	△15.7	19.8	13.5	0.8
純資産総額 (百万円)	1,625	1,474	1,113	1,044	942	820

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は、MSCI WORLDインデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値 (米ドルベース) を採用しています。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

MSCI WORLDインデックス
(配当込み、円ベース)の推移



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

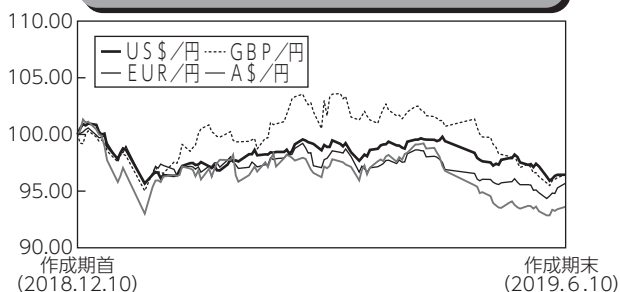
日本を除く世界の株式市場は、6.0%上昇しました (MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース))。

作成期首から12月末にかけ、FOMC (米連邦公開市場委員会) が市場の一部の期待に反し利上げを決定したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る懸念などの不透明感が嫌気され、株価は下落しました。

2019年1月から4月末にかけ、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げ休止を示唆したことが好感され株価は上昇に転じ、その後欧米企業の良好な決算が続いたことや米中通商協議の進展期待もあり、株価は上昇基調を辿りました。

5月には、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し、貿易摩擦激化への懸念から株価は下落に転じました。

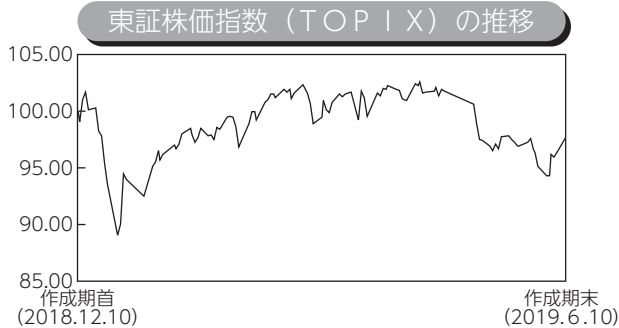
為替市場の推移



(注) US\$: 米ドル、EUR : ユーロ、GBP : 英ポンド、A\$: 豪ドル

為替市場では、世界的な景気減速を巡る懸念に伴うリスク回避を背景に、米ドルは円に対して下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

●国内株式市況



国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) でみると、2.3%下落しました。

作成期首から昨年末までは、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明けから4月末にかけては、米中貿易交渉の進展期待が生じたことやF R Bの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、戻り歩調を辿りました。

しかし5月に入ると、米国が対中関税の引き上げを表明、さらに中国も対米報復措置として関税

引き上げの懸念が高まったことから再び米中貿易協議の進展に不透明感が強まり、作成期末に向けて下落しました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

好配当世界株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●好配当世界株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気および金融政策や企業業績見通し、政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。この結果、北米地域のウェイトを高めとしました。また、配当利回りの水準や過去の配当支払い実績、キャッシュフローの見通しからみた将来の増配可能性などを勘案し、食品・飲料・タバコなどのセクターの比率を高めとしました。株式の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジについては実施しませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は4.3%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

<基準価額の主な変動要因>

(プラス要因)

- ・企業業績に対する改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場全体の上昇
- ・ウエイスト・マネジメント (アメリカ、資本財) などの株価上昇

(マイナス要因)

- ・クラフト・ハイツ (アメリカ、食品・飲料・タバコ) などの株価下落

[組入上位10業種]

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	食品・飲料・タバコ	13.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.8
3	銀行	10.6
4	公益事業	9.7
5	電気通信サービス	8.2
6	エネルギー	6.9
7	資本財	5.6
8	保険	4.7
9	素材	4.1
10	家庭用品・パーソナル用品	4.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当日本株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「武田薬品工業」、「三井物産」などを購入した一方で、「NTTドコモ」、「DIC」、「東北電力」などを売却しました。

株式組入比率は、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は4.8%下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・中国を中心とした世界景気の減速懸念
- ・米中貿易摩擦の激化

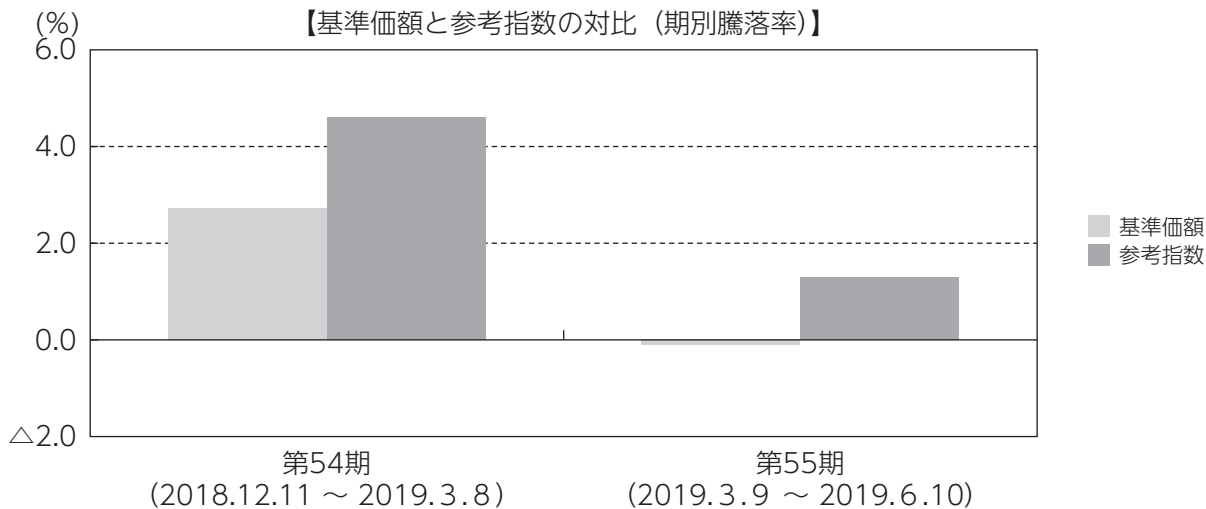
[組入上位10業種]

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	15.4
2	卸売業	12.9
3	銀行業	8.6
4	輸送用機器	8.2
5	電気機器	5.9
6	保険業	5.6
7	化学	5.5
8	建設業	4.8
9	医薬品	3.8
10	電気・ガス業	3.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第54期	第55期
	2018年12月11日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年6月10日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.433%	0.435%
当期の収益	40円	40円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,216円	1,256円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

好配当世界株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●好配当世界株マザーファンド

海外株式市場では、米国や中国などの景気動向だけでなく、各国中央銀行の金融政策動向、米中貿易協議の進展度合いや英国のEU離脱問題といった政治要因にも投資家の注目が集まっており、短期的には値動きの荒い相場展開となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績の改善動向を見極めつつも、概ね底堅い相場展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

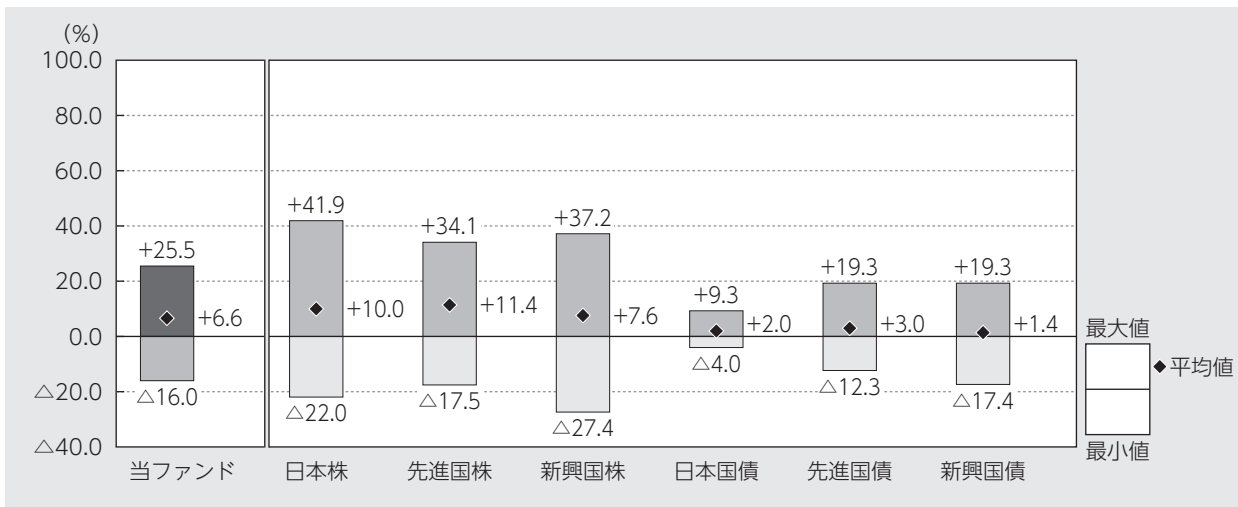
株式の組入比率は高位を維持します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月9日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	きらやかグローバル好配当株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各8日）決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年6月～2019年5月

(注1) 上記のグラフは2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年6月10日現在）

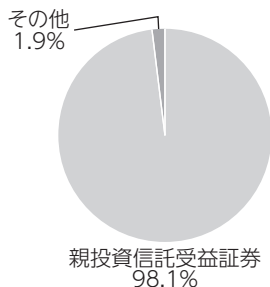
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第55期末
	2019年6月10日
好配当世界株マザーファンド	88.5%
好配当日本株マザーファンド	9.6%

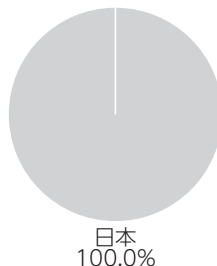
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

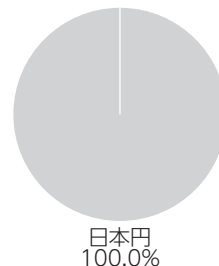
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第54期末	第55期末
	2019年3月8日	2019年6月10日
純資産総額	845,762,572円	820,580,858円
受益権総口数	918,992,327口	896,559,120口
1万口当たり基準価額	9,203円	9,153円

(注) 当作成期間（第54期～第55期）における追加設定元本額は4,261,127円、同解約元本額は46,787,430円です。

組入ファンドの概要

【好配当世界株マザーファンド】（計算期間 2018年12月11日～2019年6月10日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

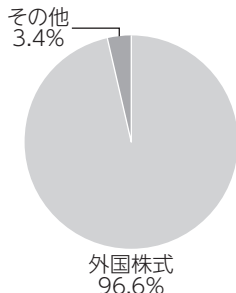
項目	(2018年12月11日～2019年6月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	22,240	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	5	0.023

◆組入上位銘柄

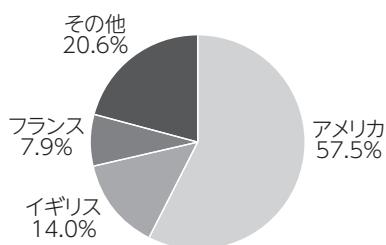
(組入銘柄数：66銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	3.1%
2	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	2.9
3	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	2.9
4	UNION PACIFIC CORP	運輸	米ドル	2.7
5	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	2.6
6	ELISA OYJ	電気通信サービス	ユーロ	2.6
7	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	2.4
8	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	2.4
9	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	英ポンド	2.3
10	MERCK & CO.INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	2.3

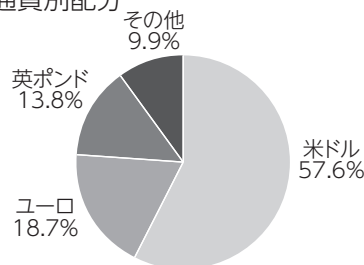
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[好配当日本株マザーファンド] (計算期間 2018年12月11日～2019年6月10日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

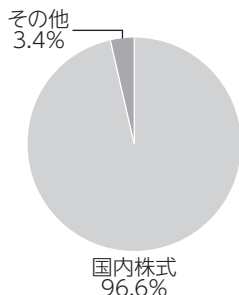
項目	(2018年12月11日～2019年6月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	17,907	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.058 (0.058)
合計	10	0.058

◆組入上位銘柄

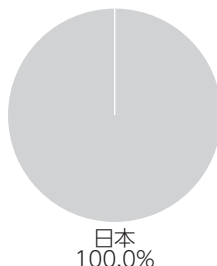
(組入銘柄数：71銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.2
5	三菱商事	卸売業	3.2
6	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.2
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.0
8	三井物産	卸売業	2.9
9	武田薬品工業	医薬品	2.8
10	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	2.8

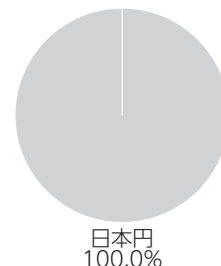
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース)*

「MSCI WORLDインデックス (配当込み、米ドルベース)」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※参考指数は、同米ドルベースをもとに当社が独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

